

第 | 章 「情報連携の手引き」のあらまし

1. 「手引き」の活用方法

この「宮城県 医療・介護の情報連携の手引き」は、地域住民が可能な限り望む場所で暮らしていくことができるよう、医療と介護の関係者が必要な情報連携をするために、以下のような考えに基づいて作成したものです。各地域における医療、介護情報連携の実情や取り組みの経緯、今後の課題に応じて、必要な箇所を活用頂くことを想定しています。

- ✦ この手引きは、医療と介護の連携を円滑に行い、「誰が」「誰と」「どのような情報を」「どのように」共有するのか、ということについて連携の場面ごとに候補案を提示し、参考にして頂くというものです。

⇒「[第四章 「場面」ごとの情報連携の手順](#)」を参照してください

- ✦ この手引きに示す情報共有項目の候補案は、県内外の病院・診療所・介護サービス事業所・行政などにおいて、実際に活用されている項目をもとに提示しています。

⇒「[参考資料 2. 手引き作成のためのインタビュー調査](#)」を参照してください

- ✦ この手引きは、情報共有項目の候補案とともに、各地域で医療・介護情報連携の仕組みを構築していく際の、手順・留意点等といった運用面に関する情報も示しています。

⇒「[第三章 医療・介護情報連携：運用・管理方法](#)」

⇒「[第四章 「場面」ごとの情報連携の手順](#)」を参照してください

- ✦ この手引きは、各地域で実施されている医療・介護情報連携の活発な取り組みが、他の地域にも波及していくよう支援することをねらいとしています。したがって、この手引きに掲載している方法や書式は一つの例であり、各地域で関係者が協議し、これまでの取り組み経緯や地域の実情を踏まえながら今後の連携体制の在り方を決めていくに際し、参考として頂くことを想定しています。

⇒「[第二章 医療・介護情報連携：導入に向けての検討の流れ](#)」を参照してください

- ✦ この手引きの記載内容は、今後の医療・介護の制度変更等に応じて、追加・変更される可能性があります。

2. 「手引き」作成の背景

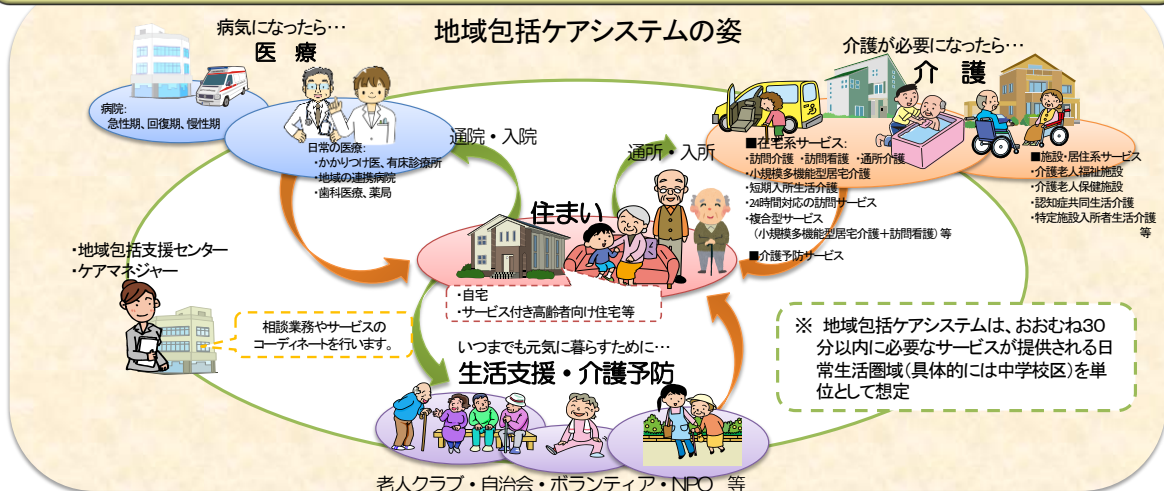
近年、日本では諸外国に例をみないスピードで高齢化が進行しています。宮城県でも、今後は県全体の人口が減っていく一方で、「団塊の世代」が75歳以上となる2025年には、高齢者の人口が現在よりも大幅に増えることが見込まれます。このような中、たとえ介護や医療が必要な状態となっても、高齢者が可能な限り住み慣れた地域で、自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるように、地域において包括的な支援・サービスが提供できる仕組みづくり（地域包括ケアシステム）が目指されています。

地域包括ケアシステムにおいては、医療を必要とする要介護高齢者の療養の場として、「医療から介護へ」、「病院・施設から地域・在宅へ」という方針が描かれています。また、その実現のために、住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供されるように、地域の自主性や主体性に基づき構築していくこととされています。これらのサービスを提供するそれぞれの専門職には、「医療と介護と行政」といった垣根を越えて、必要な情報をやりとりし、連携を強めていくことがますます求められています。

この「宮城県 医療・介護の情報連携の手引き」は、既に積極的に連携に取り組んでいる地域や、これから連携を強めていこうとしている地域にとって、今後の取組みの参考となるよう、情報連携の基本的な考え方や進め方のポイントを整理しています。

地域包括ケアシステムの構築について

- 団塊の世代が75歳以上となる2025年を目途に、重度な要介護状態となっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、**医療・介護・予防・住まい・生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築を実現。**
- 今後、認知症高齢者の増加が見込まれることから、認知症高齢者の地域での生活を支えるためにも、地域包括ケアシステムの構築が重要。
- 人口が横ばいで75歳以上人口が急増する大都市部、75歳以上人口の増加は緩やかだが人口は減少する町村部等、**高齢化の進展状況には大きな地域差。**
- 地域包括ケアシステムは、**保険者である市町村や都道府県が、地域の自主性や主体性に基づき、地域の特性に応じて作り上げていくことが必要。**



出典：厚生労働省

3. 医療・介護を取り巻く状況

①人口減少と後期高齢者の増加

宮城県の人口は、2005年をピークに減少に転じ、今後もさらに減少し続けることが予想されます。一方で、高齢化率は上がり続け、75歳以上のいわゆる「後期高齢者」の人口は、総人口が減る中であって増え続けることが予想されています。そのため、医療・介護を必要とする高齢者が急増する中で、その費用を主に負担する現役世代は減少していく状況となります。

このような高齢化の状況や将来見通しは、地域によって大きく異なります。中山間地域や津波被災地の中には、今後若年者が著しく減るだけではなく、高齢者の人口も減ることが予測される地域もあります。このような地域では、高齢者を支える担い手の確保が、大きな課題となります。

これらの点から、今後は、住民が望む場所で、必要な医療や介護を切れ目なく受けることができるようにするために、各地域の実情に応じて、効率的かつ質の高い医療・介護の提供体制を作り上げることがますます重要となります。

②医療機能の分化・連携、在宅医療の強化

地域包括ケアシステムを構成する「医療」については、入院医療を高度急性期、急性期、回復期、慢性期に機能分化し、患者の病気の種類や病態に応じて、医療機関間が適切に連携しながら医療を提供する姿が目指されています。具体的には、平成27年度以降に宮城県が策定する「地域医療構想」に基づき、県内各地域で、入院医療の機能（役割）を分化させ、治療経過に沿って必要なタイミングで患者が転院するための連携を進めることで、専門的かつ効率的な医療提供体制を作り出していくことが検討されることとなります。

日常の医療は、自宅やサービス付き高齢者住宅などの「住まい」を中心に、かかりつけ医、有床診療所、地域の病院、歯科診療所、訪問看護、薬局等が支えていくことが示されています。その中では、入院や通院に加え、介護老人福祉施設や「住まい」の中で在宅医療を受けながら療養することができる体制づくりが目指されています。

今後、高齢者を中心に医療を必要とする住民が増えることを踏まえ、地域の医療関係者が、それぞれの役割を最大限発揮し、患者が必要としている医療が適切なタイミングに提供される仕組みが機能することが重要となります。

③医療・介護の連携強化の重要性

住み慣れた地域の中で暮らし続けることが可能な仕組みを作るためには、「医療」に関わる関係者と、「介護」に関わる居宅サービス、居住系サービスの関係者との連携が不可欠となります。

また、高齢者の場合、病状や心身状況の変化に応じて、入退院を繰り返したり、施設入所と在宅での生活を行き来したりすることが少なくありません。このような場合には、医療、介護に関与する各機関どうしが、高齢者の療養場所の変化に応じて、情報を引き継ぎながら、一貫した治療やケアが展開されることが、重要なポイントとなります。

このような理由から、地域包括ケアシステムの中で、最善の治療やケアを実現するためには、地域の医療、介護に関わる専門職が、改めてお互いに顔の見える関係を意識的に創り出し、情報連携を積極的に進めることが、最も重要な取組みといえます。

④医療・介護情報連携における課題

宮城県においても、ケアの質向上の観点等から、既に以下のような医療・介護に関わる情報連携の取組みが多く行われてきました。各専門職の継続的な努力によって、患者（要介護高齢者）や家族等の希望に基づいた、自立支援を目指したケアが展開されてきたといえます。

- ✚ 患者・利用者の状態変化をキャッチした職種が、他の職種に情報を発信して共有化し、医療・介護が共同で必要な対応をとる。
- ✚ 「地域連携パス」等のツールを用いながら、患者の治療の各過程において、各専門職が情報連携を行うタイミングや、共有する情報の内容・時期等を可視化する。

一方、地域によっては、以下のような課題がしばしば指摘されてきました。

- ✚ 運営主体やグループ内において、医療・介護連携を図るためのルールや手段をそれぞれ独自に作り出してきたため、他の運営主体等の運営する機関との情報共有において、十分な連携が図りにくい。特に、それぞれの運営主体が導入している情報システムが異なり、情報のやり取りができない。
- ✚ 医療職と医療職、あるいは介護職と介護職の間の情報共有は活発に行われているものの、医療職と介護職とのやりとりが不十分になりがちである。
- ✚ 入院時や退院時といった、患者から見た大きなイベント発生時には一時的に情報共有や交換がなされるが、在宅を中心とした継続的な療養場面では、ケアプラン変更等といった場面を除き、医療、介護職種間の情報連携が、各職種の自助努力に任せがちであった。

4. これまでの宮城県の取組み

①医療・介護連携を推進するための支援策

宮城県では、医療・介護情報連携を推進するための支援策として、様々な取組みを展開してきました。

例えば平成 18 年度には、リハビリテーションの継続的な実施などのための保健・医療・福祉関係者の連携体制の在り方について、県内外の先進的事例等を参考にしつつ、「病院と地域の連携について」を取りまとめました。

また、「医療介護の連携推進事業」では、患者が円滑に退院し、在宅で質の高い生活を送るために、医療と介護の連携が必要となるため、連携強化に資する取組みに対して支援を行っています。「在宅医療連携推進事業」では、県内各地で多職種連携における先進的な取組みに対して補助を行い、その取組みを共有することを目指してきました。

加えて、「地域包括ケア地域課題等検討研修会」では、地域包括ケアの担い手が、保健所等单位で地域課題の検討を定期的に行う機会を設けています。「多職種人材育成研修会」では、地域包括ケア体制構築のためには、医療、介護の関係者が顔の見える関係を構築することが必要であることから、全国の状況などを学ぶ場を持ちつつ、グループワークを通じて相互理解を深める研修を実施しています。

また、平成 26 年度には、「地域包括ケア」の全県的な体制の構築と推進のため、県内の関係機関、団体が参加する「宮城県地域包括ケア推進協議会」の設立に向け、準備委員会を立ち上げ、「アクションプラン」の策定について協議を行いました。

その他、各圏域で情報共有の書式を統一し、普及を図る取組みや、医療・介護連携に係る専門職向けの研修会の開催、地域住民に対する普及啓発活動等も行っています。

②みやぎ医療福祉情報ネットワーク（MMWIN）

MMWINは、一般社団法人 みやぎ医療福祉情報ネットワーク協議会が運営する医療・介護情報連携システムです。宮城県内の医療機関、介護福祉施設や保険薬局などで扱われる診療情報や介護福祉情報などを電子化し、遠隔保存・共有することで、安全で質の高い医療や介護福祉サービスを提供するためのシステムが構築、運用されています。

具体的には、住民はMMWINに参加している施設から加入申込書を受け取り、記入・署名の上で施設に提出し、IDカードを受領します。MMWINに加入した住民（患者）については、発行されたID番号により、受療した各施設間での情報共有が可能となります。平成 27 年度からは、気仙沼、石巻圏域、さらに仙台圏域から宮城県内全体に圏域を拡大しています。利用可能な、医療、介護関係施設の参画機関名をホームページ上で公開しています（<http://mmwin.or.jp>）。